



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 19日

上場会社名 株式会社 オービック

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 4684

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 相浦 明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 加納 博史

TEL (03) 3245 - 6510

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	19,037	(5.8)	5,707	(7.4)	6,327	(14.8)
15年 9月中間期	17,991	(2.4)	5,312	(10.9)	5,511	(11.6)
16年 3月期	36,542		10,546		11,150	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株あたり (当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3,782	(20.3)	388 78	388 42
15年 9月中間期	3,145	(15.8)	316 72	316 71
16年 3月期	6,376		645 70	644 85

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 9,729,213株 15年 9月中間期 9,930,730株 16年 3月期 9,828,496株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	50 00	-
15年 9月中間期	35 00	-
16年 3月期	-	80 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	78,398	66,287	84.6	6,813 03
15年 9月中間期	71,716	60,224	84.0	6,192 27
16年 3月期	76,746	63,717	83.0	6,546 65

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 9,729,585株 15年 9月中間期 9,725,771株 16年 3月期 9,728,300株

期末自己株式数 16年 9月中間期 230,415株 15年 9月中間期 234,229株 16年 3月期 231,700株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	39,500	12,350	7,000	50 00	100 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 719円 46銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の6ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前年中間期 比較増減額	前事業年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資 産 の 部)							
流動資産	39,306	50.1	36,397	50.8	2,909	40,485	52.8
現金及び預金	29,921		26,184		3,736	30,084	
受取手形	225		150		75	225	
売掛金	7,535		7,138		397	6,535	
有価証券	-		999		999	1,999	
材料機器	42		86		44	69	
仕掛品	472		526		54	450	
前払費用	383		336		47	324	
繰延税金資産	666		644		21	729	
未収入金	34		309		275	50	
その他	26		21		4	19	
貸倒引当金	2		3		0	2	
固定資産	39,091	49.9	35,319	49.2	3,772	36,261	47.2
有形固定資産	25,674	32.8	23,356	32.6	2,318	23,694	30.9
建物	681		744		63	710	
構築物	70		78		7	74	
車輜運搬具	32		30		2	28	
器具及び備品	275		365		90	299	
土地	21,976		22,042		66	22,006	
建設仮勘定	2,638		94		2,543	575	
無形固定資産	88	0.1	107	0.2	19	97	0.1
電話加入権	24		24		-	24	
ソフトウェア	63		83		19	73	
投資その他の資産	13,328	17.0	11,855	16.4	1,473	12,469	16.2
投資有価証券	7,864		8,046		182	8,825	
関係会社株式	1,808		629		1,179	629	
従業員長期貸付金	17		19		2	18	
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	18		22		4	20	
長期前払費用	6		10		4	8	
繰延税金資産	1,303		850		453	703	
再評価に係る繰延税金資産	811		795		15	804	
会員権	388		377		10	404	
敷金保証金	995		1,020		25	1,026	
その他	131		105		26	47	
貸倒引当金	18		22		4	20	
資 産 合 計	78,398	100.0	71,716	100.0	6,681	76,746	100.0

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前年中間期 比較増減額	前事業年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	9,097	11.6	8,800	12.3	297	10,095	13.2
買 掛 金	3,609		3,263		345	3,649	
未 払 金	348		403		55	416	
未 払 費 用	308		295		12	267	
未 払 法 人 税 等	2,633		2,701		67	3,755	
未 払 消 費 税 等	244		279		34	301	
前 受 収 益	683		690		6	535	
賞 与 引 当 金	1,157		1,050		107	1,034	
そ の 他	113		115		2	135	
固 定 負 債	3,012	3.8	2,691	3.7	320	2,933	3.8
退 職 給 付 引 当 金	2,361		2,065		295	2,289	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	636		608		27	628	
長 期 前 受 収 益	14		17		2	14	
負 債 合 計	12,110	15.4	11,491	16.0	618	13,029	17.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	19,178	24.5	19,178	26.7	-	19,178	25.0
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	19,413		19,413		-	19,413	
その他の資本剰余金	2		3		1	3	
自己株式処分差益	2		3		1	3	
資 本 剰 余 金 合 計	19,416	24.8	19,417	27.1	1	19,416	25.3
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	461		461		-	461	
任 意 積 立 金	24,659		19,746		4,912	19,746	
中間(当期)未処分利益	8,504		7,188		1,315	10,092	
利 益 剰 余 金 合 計	33,626	42.9	27,397	38.2	6,228	30,301	39.4
土 地 再 評 価 差 額 金	1,182	1.5	1,159	1.6	22	1,172	1.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	245	0.3	468	0.7	222	1,016	1.3
自 己 株 式	4,995	6.4	5,077	7.1	82	5,023	6.5
資 本 合 計	66,287	84.6	60,224	84.0	6,063	63,717	83.0
負 債 ・ 資 本 合 計	78,398	100.0	71,716	100.0	6,681	76,746	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前年中間期 同期比率	前 事 業 年 度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(売 上 高)	19,037	100.0	17,991	100.0	105.8	36,542	100.0
システムインテグレーション売上高	14,285		13,357		106.9	27,242	
システムサポート売上高	4,751		4,634		102.5	9,299	
(売 上 原 価)	9,722	51.1	8,948	49.7	108.6	18,800	51.4
システムインテグレーション売上原価	7,997		7,294		109.6	15,382	
システムサポート売上原価	1,725		1,653		104.3	3,417	
売 上 総 利 益	9,314	48.9	9,043	50.3	103.0	17,742	48.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,607	18.9	3,730	20.8	96.7	7,195	19.7
営 業 利 益	5,707	30.0	5,312	29.5	107.4	10,546	28.9
(営 業 外 収 益)	637	3.3	391	2.2	163.0	862	2.3
受 取 利 息 配 当 金	188		117		160.6	223	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	365		189		193.1	489	
そ の 他	83		84		98.9	149	
(営 業 外 費 用)	17	0.1	192	1.1	9.1	259	0.7
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		149		-	149	
そ の 他	17		42		41.0	109	
経 常 利 益	6,327	33.2	5,511	30.6	114.8	11,150	30.5
(特 別 損 失)	21	0.1	65	0.3	32.7	85	0.2
固 定 資 産 売 却 損	5		4		104.7	21	
固 定 資 産 除 却 損	2		10		26.5	13	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		7		0.0	43	
会 員 権 評 価 損	13		42		31.8	7	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,306	33.1	5,446	30.3	115.8	11,065	30.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,538	13.3	2,692	15.0	94.3	5,403	14.8
法 人 税 等 調 整 額	14	0.1	390	2.2	3.6	714	1.9
中 間 (当 期) 純 利 益	3,782	19.9	3,145	17.5	120.3	6,376	17.4
前 期 繰 越 利 益	4,711		4,043		116.5	4,043	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩	10		-		-	12	
中 間 配 当 額	-		-		-	340	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,504		7,188		118.3	10,092	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材料機器

.....個別法による原価法

仕掛品

.....個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年

構築物 10～30年

車輛運搬具 5～6年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,963百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,896百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,973百万円
2.自己株式の数 230,415株	2.自己株式の数 234,229株	2.自己株式の数 231,700株
3.会社が発行する株式の総数 39,840,000株 発行済株式の総数 9,960,000株	3.会社が発行する株式の総数 39,840,000株 発行済株式の総数 9,960,000株	3.会社が発行する株式の総数 39,840,000株 発行済株式の総数 9,960,000株
4.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 676百万円	4.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 674百万円	4.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 659百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
1.販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,302百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	436百万円	給料及び手当	1,302百万円	法定福利費	225百万円	賞与引当金繰入額	505百万円	退職給付費用	51百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	賃借料	312百万円	減価償却費	40百万円	1.販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,446百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	443百万円	給料及び手当	1,446百万円	法定福利費	226百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	退職給付費用	119百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	賃借料	328百万円	減価償却費	49百万円	1.販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>872百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,165百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>465百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>648百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>98百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	872百万円	給料及び手当	3,165百万円	法定福利費	423百万円	賞与引当金繰入額	465百万円	退職給付費用	234百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	賃借料	648百万円	減価償却費	98百万円
広告宣伝費	436百万円																																																	
給料及び手当	1,302百万円																																																	
法定福利費	225百万円																																																	
賞与引当金繰入額	505百万円																																																	
退職給付費用	51百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																	
賃借料	312百万円																																																	
減価償却費	40百万円																																																	
広告宣伝費	443百万円																																																	
給料及び手当	1,446百万円																																																	
法定福利費	226百万円																																																	
賞与引当金繰入額	480百万円																																																	
退職給付費用	119百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																	
賃借料	328百万円																																																	
減価償却費	49百万円																																																	
広告宣伝費	872百万円																																																	
給料及び手当	3,165百万円																																																	
法定福利費	423百万円																																																	
賞与引当金繰入額	465百万円																																																	
退職給付費用	234百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																	
賃借料	648百万円																																																	
減価償却費	98百万円																																																	
2.固定資産売却損の内容は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	4百万円	その他	0百万円	計	5百万円	2.固定資産売却損の内容は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	4百万円	その他	0百万円	計	4百万円	2.固定資産売却損の内容は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21百万円</td></tr> </table>	土地	15百万円	器具及び備品	4百万円	その他	1百万円	計	21百万円																												
器具及び備品	4百万円																																																	
その他	0百万円																																																	
計	5百万円																																																	
器具及び備品	4百万円																																																	
その他	0百万円																																																	
計	4百万円																																																	
土地	15百万円																																																	
器具及び備品	4百万円																																																	
その他	1百万円																																																	
計	21百万円																																																	
3.固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	1百万円	その他	1百万円	計	2百万円	3.固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	6百万円	その他	3百万円	計	10百万円	3.固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	8百万円	その他	4百万円	計	13百万円																														
器具及び備品	1百万円																																																	
その他	1百万円																																																	
計	2百万円																																																	
器具及び備品	6百万円																																																	
その他	3百万円																																																	
計	10百万円																																																	
器具及び備品	8百万円																																																	
その他	4百万円																																																	
計	13百万円																																																	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	92	141	109
減価償却累計額相当額	67	86	72
中間期末(期末)残高相当額	24	54	36

(注) リース物件は建物、器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	15	27	21
1年超	9	29	15
合計	25	56	37

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	12	20	33
減価償却費相当額	11	18	31
支払利息相当額	0	0	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(当中間会計期間末) (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価	証 券	
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	1,201 百万円	31,209 百万円	30,007 百万円

(前中間会計期間末) (平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価	証 券	
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	21 百万円	28,256 百万円	28,234 百万円

(前事業年度末) (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価	証 券	
	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	21 百万円	38,762 百万円	38,740 百万円